



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月12日

上場会社名 東京テアトル株式会社
コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3355-1010

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,438	7.8	16	85.8	70	59.3	2,472	958.3
2024年3月期第3四半期	12,464	8.6	115	27.6	173	65.1	233	50.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,721百万円 (359.3%) 2024年3月期第3四半期 592百万円 (6.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	346.44	
2024年3月期第3四半期	32.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	29,026	15,159	52.1	2,164.87
2024年3月期	24,564	12,735	51.7	1,764.83

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 15,119百万円 2024年3月期 12,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		10.00	10.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.3	50	79.9	50	83.0	2,200	842.2	306.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,013,000 株	2024年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,028,795 株	2024年3月期	821,375 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,136,055 株	2024年3月期3Q	7,194,442 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、四半期決算短信 [添付資料] 4 ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

2025年3月期第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇に加え、世界経済の下振れリスクや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結業績では、中古マンション再生販売事業や飲食事業が好調に推移し、売上高は13,438百万円（前年同期比7.8%増）となりました。しかし、映画制作配給事業における出資作品の不振から営業利益は16百万円（前年同期比85.8%減）、経常利益は70百万円（前年同期比59.3%減）となりました。一方、固定資産売却益3,528百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,472百万円（前年同期比958.3%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
売上高	12,464	13,438	+974
営業利益	115	16	△99
経常利益	173	70	△102
親会社株主に帰属する四半期純利益	233	2,472	+2,238

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	2,614	2,650	+35
飲食関連事業	4,049	4,332	+283
不動産関連事業	5,800	6,455	+655
計	12,464	13,438	+974

■セグメント別営業損益（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	△127	△368	△240
飲食関連事業	135	129	△5
不動産関連事業	690	895	+205
調整額	△582	△640	△58
計	115	16	△99

<映像関連事業>

(映画興行事業)

「シネ・リーブル神戸」「テアトル梅田（旧シネ・リーブル梅田）」において改装工事を実施するなど、鑑賞環境の改善を図りました。また、上映作品では『ルックバック』『ロボット・ドリームズ』『アット・ザ・ベンチ』などが高稼働いたしました。前期に1館3スクリーンを閉館した影響から前年同期比で減収となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末現在の映画館数及びスクリーン数は7館18スクリーンであり、前連結会計年度末から変動はありません。

(映画制作配給事業)

当第3四半期連結累計期間の公開作品では『Cloud クラウド』『違国日記』『映画 きかんしゃトーマス 大冒険！ルックアウトマウンテンとひみつのトンネル』など12作品を配給いたしました。その中で映画『それいけ！アンパンマン ばいきんまんとえほんのルルン』が大ヒットを記録したこと等から、前年同期比で増収となりました。

(ソリューション事業)

積極的な営業活動により全国イベントやテレビスポットの大型案件を獲得し、前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は2,650百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、出資作品の興行不振から営業損失は368百万円（前年同期は営業損失127百万円）となりました。

<飲食関連事業>**(飲食事業)**

主力業態の「串鳥」は、札幌中心部店舗では観光需要の高まりと価格・メニュー改定により客数・客単価ともに上昇し、郊外店舗ではお土産や生ビールの値引き政策が奏功し客数増となったため、前年同期比で増収となりました。さらに、新規出店により前連結会計年度末から飲食店が2店舗増加したことから、前年同期比で増収となりました。

■飲食店・販売店の店舗数

	前期末	当第3四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	37	37	0
その他	8	10	+2
飲食店 合計	45	47	+2
販売店 合計	4	4	0

(開店)

- ・2024年4月25日 炭火ピストロ&和酒「THE MARMARE」
- ・2024年9月13日 テイクアウト専門店「串鳥旭川春光店」
- ・2024年10月1日 「串鳥」すすきの西5丁目店
- ・2024年11月5日 SUSHI BAR「ヒコーキ雲」

(閉店)

- ・2024年6月2日 テイクアウト専門店「串鳥工場直販所」
- ・2024年12月1日 「串鳥」北二十四条店

以上の結果、飲食関連事業の売上高4,332百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、原材料費や人件費等の増加により営業利益は129百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

<不動産関連事業>**(不動産賃貸事業)**

きめ細かいリーシング活動により賃貸物件が100%近い稼働率を維持し、前年同期並みの売上高となりました。また資産効率向上を目的に、所有する1物件を譲渡し、新たに商業ビル2物件を取得いたしました。

(中古マンション再生販売事業)

当第3四半期連結累計期間における首都圏の中古マンション市場は、四半期ぶりに成約件数が増加し、成約価格も引き続き上昇しました。しかし堅調な需要を背景に都心部のマーケット価格が上昇する一方で、郊外では一部価格の下落や停滞が見られました。

このような市場環境の中、開業から2期目の関西支社が成約件数を着実に伸ばし、全体の成約価格も上昇したことから、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は6,455百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は895百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況**(資産の部)**

資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,461百万円増加し、29,026百万円となりました。これは、現金及び預金が1,006百万円増加したこと、販売用不動産が292百万円増加したこと、土地が2,506百万円増加したこと、投資有価証券が365百万円増加したこと等によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,037百万円増加し、13,866百万円となりました。これは、未払法人税等が269百万円増加したこと、繰延税金負債が840百万円増加したこと、有利子負債が1,002百万円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,424百万円増加し、15,159百万円となりました。これは、利益剰余金が2,400百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に「2025年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,746	3,407,555
受取手形、売掛金及び契約資産	541,230	712,335
商品	313,171	259,135
販売用不動産	2,407,943	2,700,840
貯蔵品	28,963	51,401
その他	1,640,518	1,750,221
貸倒引当金	△1,509	△2,373
流動資産合計	7,331,065	8,879,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,618,464	3,622,660
機械装置及び運搬具（純額）	1,616	518
工具、器具及び備品（純額）	242,837	261,696
土地	9,662,030	12,168,815
リース資産（純額）	950	644
建設仮勘定	7,679	45,600
有形固定資産合計	13,533,578	16,099,935
無形固定資産		
借地権	34,237	—
ソフトウェア	23,846	44,720
その他	36,713	3,873
無形固定資産合計	94,797	48,594
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045,371	3,411,236
差入保証金	391,622	402,085
繰延税金資産	73,657	78,098
その他	125,587	138,151
貸倒引当金	△31,277	△31,187
投資その他の資産合計	3,604,962	3,998,383
固定資産合計	17,233,338	20,146,913
資産合計	24,564,403	29,026,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,099	1,119,752
短期借入金	600,000	396,000
1年内返済予定の長期借入金	1,475,366	1,466,702
リース債務	428	438
未払金	482,296	381,971
未払法人税等	81,473	350,804
前受金	173,070	226,029
賞与引当金	221,339	108,559
その他	533,792	407,119
流動負債合計	4,482,866	4,457,377
固定負債		
長期借入金	3,303,916	4,519,663
リース債務	592	262
長期未払金	1,042	762
長期預り保証金	785,050	834,697
繰延税金負債	932,663	1,773,285
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	1,037,024	978,554
資産除去債務	435,110	450,869
固定負債合計	7,346,116	9,408,813
負債合計	11,828,982	13,866,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,736,741
利益剰余金	2,642,150	5,042,419
自己株式	△1,108,841	△1,333,122
株主資本合計	9,823,596	11,998,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,000	1,238,872
土地再評価差額金	1,882,373	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	2,868,374	3,121,245
非支配株主持分	43,451	39,915
純資産合計	12,735,421	15,159,839
負債純資産合計	24,564,403	29,026,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,464,594	13,438,743
売上原価	9,062,492	9,929,440
売上総利益	3,402,101	3,509,302
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,748	190,478
広告宣伝費	34,621	38,298
人件費	1,769,508	1,851,017
賞与引当金繰入額	70,221	73,913
退職給付費用	53,253	64,775
賃借料	234,737	242,284
水道光熱費	131,548	139,332
貸倒引当金繰入額	6,903	867
その他	805,680	891,851
販売費及び一般管理費合計	3,286,223	3,492,817
営業利益	115,877	16,484
営業外収益		
受取利息	22	189
受取配当金	84,789	114,141
貸倒引当金戻入額	—	93
その他	11,783	13,035
営業外収益合計	96,595	127,459
営業外費用		
支払利息	34,627	43,170
借入関連費用	4,228	28,769
その他	267	1,368
営業外費用合計	39,124	73,308
経常利益	173,349	70,636
特別利益		
受取補償金	134,786	—
固定資産売却益	—	3,528,026
資産除去債務戻入益	—	22,946
特別利益合計	134,786	3,550,972
特別損失		
固定資産売却損	—	417
固定資産除却損	11,037	25,381
減損損失	—	49,914
事業所閉鎖損失	983	8,174
特別損失合計	12,020	83,888
税金等調整前四半期純利益	296,115	3,537,720
法人税、住民税及び事業税	46,686	345,922
法人税等調整額	14,495	723,149
法人税等合計	61,181	1,069,071
四半期純利益	234,933	2,468,649
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,343	△3,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,589	2,472,184

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	234,933	2,468,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,615	252,871
その他の包括利益合計	357,615	252,871
四半期包括利益	592,548	2,721,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,205	2,725,056
非支配株主に係る四半期包括利益	1,343	△3,535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	240,584千円	252,077千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,614,504	4,049,634	5,800,455	12,464,594	—	12,464,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,396	5,214	53,630	60,241	△60,241	—
計	2,615,901	4,054,849	5,854,085	12,524,835	△60,241	12,464,594
セグメント利益又は 損失(△)	△127,509	135,240	690,350	698,080	△582,202	115,877

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△582,202千円には、セグメント間取引消去△9,854千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△572,348千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,650,035	4,332,723	6,455,983	13,438,743	—	13,438,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	4,812	907	7,234	△7,234	—
計	2,651,551	4,337,535	6,456,890	13,445,978	△7,234	13,438,743
セグメント利益又は 損失(△)	△368,144	129,652	895,919	657,427	△640,942	16,484

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△640,942千円には、セグメント間取引消去△722千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△640,220千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	49,914	—	—	49,914	—	49,914